

平成24年度事業報告

I 公益目的事業

A 調査研究事業

1 研究大会（鳥取大会）

- 趣 旨 全国の公立文化施設の職員が一堂に会し、当面する諸課題について研究討議することにより、施設の円滑な運営と積極的な活動に資するとともに、地域の芸術文化の振興を図る。
- 主 催 社団法人 全国公立文化施設協会
社団法人 全国公立文化施設協会 中四国支部
鳥取県文化施設協議会
- 後 援 文化庁、鳥取県、鳥取市
- 助 成 公益財団法人 全国税理士共栄会文化財団
- 期 日 平成24年5月24日（木）～25日（金）
- 会 場 とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）
- 参加者 公立文化施設の関係職員、地方公共団体文化行政担当者、その他公立文化施設の事業及び運営に関心のある者等 250名

研究大会日程表

第1日目 【5月24日（木）】

内 容	時 間	会 場
(1)分科会（3部会討議）	14:30～17:00	イベントホール
○第1分科会（業務管理部会・技術部会合同） テーマ：「公立文化施設における危機管理の再考」 —震災の教訓から学ぶ—		
○第2分科会（自主文化事業部会） テーマ：「地域文化をリードする元気なホールPART IV」		中 ホ ー ル
情報交換会	17:30～19:00	ホテル ニューオータニ鳥取

第2日目 【5月25日（金）】

内 容	時 間	会 場
(2)分科会総括（2分科会からの報告）	9:20～9:50	梨花ホール
(3)文化講演 演題 「ふるさつを見つめて ローカル写真家の自由と楽しみ」 講師 写真家 池本 喜巳	10:00～11:00	
(4)地元伝統芸能の公演 「因幡の傘踊り・麒麟獅子舞」	11:10～11:45	
(5)閉会式 閉会あいさつ（鳥取県） 次期開催館あいさつ（京都府）	11:50～12:00	

協賛事業 協賛企業5社による公立文化施設関連サービスの展示・ご案内

期 日 平成24年5月24日（木）～25日（金）

会 場 とりぎん文化会館（鳥取県立県民文化会館）梨花ホール前ギャラリー

第1号議案

2 常設委員会活動状況

(1) 業務管理委員会

① 会議開催状況

- 第1回 平成24年5月23日（水） 鳥取県立県民文化会館 12施設19名
1 平成24年度研究大会 第1分科会（業務管理・技術部会合同）について
2 平成24年度委員会について
- 第2回 平成24年7月26日（木） 東京文化会館 12施設17名
1 平成25年度 第1回業務管理委員会・総会・研究大会の開催日程（予定）並びに研究大会第一分科会（業務管理部会）のテーマについて
2 その他
- 第3回 平成24年11月9日（金） 東京文化会館 9施設14名
1 平成25年度 定時総会・研究大会の開催日程（予定）並びに研究大会第1分科会（業務管理部会）のテーマについて
2 今後の常設3委員会の統合について
3 平成25年度第1回業務管理委員会の開催時期について
4 その他
- 第4回 平成25年2月12日（火） 東京文化会館 13施設20名
1 平成25年度 定時総会・研究大会の開催日程並びに研究大会第1分科会（業務管理部会）のテーマと講師等について
2 その他

② 活動状況

委員会を年4回開催
研究大会分科会の開催

③ 平成25年度活動計画

委員会を年3回開催
研究大会分科会の開催
平成25年度公立文化施設現況調査を実施予定

(2) 自主文化事業委員会

① 会議開催状況

第1回 平成24年5月23日（水） 鳥取県立県民文化会館 11施設19名

<議案・報告>

- ・平成24・25年度全公文協自主文化事業委員会委員長並びに副委員長選任について
- ・平成24年度自主文化事業委員会事業計画について
- ・平成24年度全公文協研究大会第2分科会自主文化事業部会について

第2回 平成24年7月26日（木） 東京文化会館4階 小会議室1 11施設16名

<議案・報告>

- ・平成24年度全国調査（23年度実施の自主事業及び冠公演等）の実施について
- ・平成25年度全公文協 研究大会分科会“自主文化事業部会”について
- ・平成25年度全公文協 統一企画“松竹大歌舞伎”希望調査について（報告）

第3回平成24年11月9日（金） 東京文化会館4階 小会議室1 12施設14名

<議案・報告>

- ・平成24年度全国調査（23年度実施の自主事業及び冠公演等）の調査結果について
- ・平成25年度全公文協 研究大会分科会“自主文化事業部会”について
- ・平成24年度全公文協 統一企画“松竹大歌舞伎”公演結果について（報告）

第4回 平成25年2月12日（火） 東京文化会館4階 小会議室1 13施設18名

<議案・報告>

- ・平成25年度自主文化事業委員会事業計画について
- ・平成25年度全公文協 総会・研究大会分科会“自主文化事業部会”について
- ・平成24年度全国調査（23年度実施の自主事業&冠公演等）について（報告）

②活動状況

ア) 全国調査の実施

- ・平成23年度実施の自主文化事業実施状況調査（担当館：長野県県民文化会館）
- ・平成23年度実施の冠公演事業等実施状況調査（担当館：岩手県民会館）
- ・平成24年度版-23年度実施分-全国集計表作成（担当館：北九州芸術劇場）
全国集計表の全公文事務局への納品日／平成25年4月5日（1,300部）

イ) 平成24年度全国公文協“研究大会自主文化事業部会第2分科会”の実施

- ・開催日時 平成24年5月24日（木）14:30～17:00 鳥取県立県民文化会館
- ・研究テーマ「地域文化をリードする元気なホールPARTIV」
総合司会 愛媛県西条市総合文化会館
- ・事例発表館と発表テーマ
大村市体育文化センター（シーハットおおむら）
「地域が輝く、プロオケを育てる母の奮闘記」
喜多方プラザ文化センター
「地方の公立ホールのあり方地域と創造団体とホールが育てたフェスティバル」
島根県民会館
「地域文化力向上をめざして～島根方式のミュージカルと映画祭～」

ウ) 平成24年度全国公文協統一企画「松竹大歌舞伎」公演に関する報告

- ・東コース
館数：25館（46公演）
期間：平成24年6月30日～7月31日（26日間）
演目：義経千本桜
主な出演者：尾上菊五郎、尾上松緑、尾上菊之助 ほか

第1号議案

- ・ 中央コース
館数：23館（44公演）
期間：平成24年6月30日～7月31日（26日間）
演目：①お目見得 ご挨拶、②夕霧名残の正月、③曾根崎心中
主な出演者：坂田藤十郎、中村翫雀、中村扇雀 ほか
- ・ 西コース
館数：21館（36公演）
期間：平成24年8月31日～9月26日（21日間）
演目：①歌舞伎のみかた、②熊谷陣屋、③女伊達
主な出演者：市川右近、市川笑也、市川猿弥、市川笑三郎 ほか
- ・ 平成25年度全国公文協統一企画「松竹大歌舞伎」公演希望調査
公演実施計画館：(①東コース:24館, ②中央コース:23館, ③西コース:18館)

③平成25年度委員会活動計画

ア) 会議の開催

- ・ 自主文化事業委員会の開催（年3回）

イ) 活動計画

- ・ 全国調査の実施

平成24年度実施分自主文化事業実施状況調査

平成24年度実施分冠公演事業等実施状況調査

集計表～平成25年度版～発行

- ・ 平成25年度全公文協“研究大会 第2分科会”の開催

開催日時 平成25年6月6日（木）14:50～17:20

於：京都府立府民ホールアルティ隣接 京都府公館レセプションホール
研究テーマ「劇場・ホールにおける育成事業とは」

（第1部：インタビュー 第2部：パネルディスカッション）

登壇予定者

第1部 インタビュー

～舞台芸術との出会いから生まれる新しい自分づくり～

インタビュイー：渡辺弘（彩の国さいたま芸術劇場事業部長）

インタビュアー：津村卓（北九州芸術劇場館長）

第2部 パネルディスカッション

コーディネーター：津村卓（北九州芸術劇場館長）

パネラー：渡辺弘（彩の国さいたま芸術劇場事業部長）

パネラー：中村透（南城市文化センター・シュガーホール芸術監督）

パネラー：阿部栄（足利市民会館館長）

パネラー：真田弘彦（りゅーとぴあ新潟市民芸術文化会館事業課長）

(3) 技術委員会

①会議開催状況

第1回 平成24年5月23日（水）鳥取県立県民文化会館第5会議室 8施設13名

- ・平成23年度全国公立文化施設協会技術委員会行事及び事業報告について
- ・平成23年度全国公立文化施設協会技術委員会決算報告について
- ・平成24年度全国公立文化施設協会研究大会（業務管理・技術部会合同）について
- ・平成24年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会について
- ・提出議題について

第2回 平成24年7月26日（木）東京文化会館中会議室2 8施設10名

- ・平成24年度全国公立文化施設協会第1回技術委員会及び研究大会（業務管理・技術部会合同）概要報告について
- ・平成24年度全国公立文化施設協会ブロック別技術職員研修会について
- ・平成24年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会について
- ・平成25年度研究大会テーマについて
- ・提出議題について

第3回 平成24年11月9日（金）東京文化会館中会議室2 8施設13名

- ・平成24年度全国公立文化施設協会第2回技術委員会概要報告について
- ・平成24年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会について
- ・平成25年度研究大会について
- ・技術委員会における調査事業について

第4回 平成25年2月12日（火）東京文化会館中会議室2 7施設10名

- ・平成24年度全国公立文化施設協会第3回技術委員会概要報告について
- ・平成24年度全国公立文化施設協会ブロック別技術職員研修会概要報告について
- ・平成24年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会の開催について
- ・技術委員会における調査事業について
- ・平成25年度技術委員会事業計画（案）予算計画（案）について
- ・平成25年度研究大会（京都大会）について

②活動状況

- ・平成24年度研究大会（業務管理・技術部会合同）の企画実施
- ・平成24年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会の企画参加及び実施協力

③平成25年度委員会活動計画

- ・技術委員会の開催（3回）
- ・平成25年度研究大会技術部会の企画実施
- ・平成25年度全国劇場・音楽堂等技術職員研修会の企画参加及び実施協力
- ・全国調査の実施（全国公文協加盟施設における事故例と技術的対策調査）
- ・その他、委員会で随時検討実施

B 研修事業

- 1 平成24年度全国・ブロック別劇場、音楽堂等アートマネジメント研修会
(F 文化庁委託事業の項参照)
- 2 平成24年度全国・ブロック別劇場、音楽堂等技術職員研修会
(F 文化庁委託事業の項参照)

C 中小規模館対策特別委員会

- ①日時 平成24年11月6日(火)・7日(水)
- ②会場 ・会議、意見交換 小平市民文化会館 会議室
・視察 小平市民文化会館

③趣旨

東日本大震災、台風、竜巻等、自然災害による甚大な被害に見舞われる地域は数多い。この自然災害には、なすすべもないが、人間の知恵と工夫を駆使して、リスクに対する危機感の醸成とそれまでの備えが準備できれば、甚大な被害を最小限にとどめることは可能なのではないか。アートは、自然災害と対向するものではなく、むしろ自然災害を受容して、破壊された地域を再生し、人間の心に寄り添い、痛みを分かち合う再生の力を持った活動の連鎖。それぞれの地域においてアートを奏でながら地域文化を見直し、地域を再生していくきっかけについて検討意見交換を行う。

④議題 「アートが奏でる地域再生」

⑤内容

平成24年11月6日(火)

委員による所属館の運営、事業等についての現状と課題についての報告
協議題についての話し合い

平成24年11月7日(水)

小平市民文化会館 見学

⑥委員

渡邊 栄次	(北海道)	恵庭市民文化会館)
奥山 裕	(青森県)	八戸市南郷文化ホール)
土屋 美香	(静岡県)	長泉町文化センター)
北野 美喜雄	(福井県)	パレア若狭)
馬場 重彰	(京都府)	宮津会館)
谷川 卓也	(香川県)	三木町文化交流プラザ)
長友 弘次	(宮崎県)	日南市文化センター)
間瀬 勝一	(全国公文協)	アドバイザー)
坪能 克裕	(全国公文協)	アドバイザー)

D 情報提供事業

- 1 「全国公立文化施設協会ホームページ」(<http://zenkoubun.jp>)による情報発信
 - ① (社)全国公立文化施設協会の紹介(定款、役員名簿、会計報告、事業内容等)
 - ② 発行資料の紹介(全国公立文化施設名簿、全国公文協通信、公演事業資料等)
 - ③ 指定管理者制度関連情報
 - ④ 文化庁委託事業(公立文化施設活性化事業)
 - ⑤ リンク(文化庁、会員施設、芸術文化団体、自治体、賛助会員等のホームページ)
 - ⑥ 公立文化施設データベース(施設検索、改修実績検索)
 - ⑦ 平成24年度中のアクセス数 202,947件

- 2 「全国公文協情報フォーラム」(メールマガジン)による情報発信
 - 第9号(平成24年5月17日発行)
 - 第10号(平成24年6月20日発行)
 - 第11号(平成24年7月17日発行)
 - 第12号(平成24年8月13日発行)
 - 第13号(平成24年9月13日発行)
 - 第14号(平成24年10月18日発行)
 - 第15号(平成24年11月13日発行)
 - 第16号(平成24年12月14日発行)
 - 第17号(平成25年1月31日発行)
 - 第18号(平成25年2月22日発行)
 - 第19号(平成25年3月19日発行)

- 3 芸術文化振興行政及び公立文化施設の運営、管理等に関する情報の収集と提供

- 4 公立文化施設、舞台芸術に関する情報資料の収集と提供

E 公立文化施設支援事業 (A(2)②自主文化事業委員会の項参照)

F 文化庁委託事業

- 1 「地域の劇場、音楽堂等の活性化による地域文化力の発信・交流の推進」
 - (1) 「芸術文化情報提供事業」
 - ① 劇場、音楽堂等及び我が国の文化芸術の振興に関する情報、資料の収集・提供
劇場、音楽堂等の事業、管理・運営、アートマネジメント及び舞台技術に関する情報や資料を幅広く収集し、整備した。それらの情報を、劇場、音楽堂等関係者や一般市民、学生等にも提供した。また来所者への直接対応とともに電話、メール、ファックス等を活用して幅広く対応した。
 - ② 劇場、音楽堂等への芸術文化活動支援
 - ア) 支援員の派遣
劇場、音楽堂等に自主事業の企画・実施、施設の管理・運営等に関する専門家を派遣し、指導や助言を行った。これによって、劇場、音楽堂等の活性化を支援する。
()内は前年度実績

第1号議案

支援員を派遣した公立文化施設	34施設 (31)
派遣延べ日数	81日 (89)
派遣した支援員実数	19名 (15)

イ) 相談対応

芸術文化活動にかかる相談について、電話、メール、直接対応等による相談を受け、相談者と専門家等をつなぐ。

ウ) FAQの作成

ア、イにより集められた問合せや対応をまとめ、ホームページに掲載

③「ハンドブック」の編集・発行

ア) 「アートマネジメントハンドブック」第二版

～アートマネジメントの基礎と実践研究～

イ) 「リスクマネジメントハンドブック」第二版

～東日本大震災、その後 - いま、公立文化施設に何ができるか - ～

ウ) 「行政評価ハンドブック」

～チェックリスト方式による劇場、音楽堂等の経営診断と改善への手引き～

(2)「研修事業」

①アートマネジメント研修

劇場、音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興等を目的として、アートマネジメントに関する研修を実施 () 内は前年度実績

ア) 全国劇場、音楽堂等アートマネジメント研修会

期日 平成25年2月13日(水)～15日(金)

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター

テーマ アートが奏でる地域再生～アートの交差点～

内容 基調講演(東京藝術大学宮田学長)など、14プログラムを実施

参加者数 844名 (654)

イ) ブロック別劇場、音楽堂等アートマネジメント研修会

会場 全国7地区9施設で行う

参加者総数 561名 (507)

②技術職員研修

劇場、音楽堂等の舞台技術を統括管理するために必要な専門的知識や技術の習得を図るため、研修を実施 () 内は前年度実績

ア) 全国劇場、音楽堂等技術職員研修会

期日 平成25年3月6日(水)～8日(金)

会場 徳島県郷土文化会館(あわぎんホール)

テーマ 音響・照明「舞台技術総合研修」

内容 会館勤務とクリエイティビティとの関わり

参加者数 85名 (70)

イ) ブロック別舞台技術職員研修会

会場 全国7地区7施設で行う

参加者総数 429名 (439)

③劇場、音楽堂等スタッフ交流研修

他の劇場、音楽堂等での実務研修や、指導者の招へい等、劇場、音楽堂等における人材の交流研修をモデル事業として実施

モデル数 3件（4施設）

2 「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査研究」

①目的

劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析するとともに、劇場、音楽堂等の指定管理者制度導入状況を把握し、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集をはかる。

②調査期間 平成25年1月10日～平成25年3月31日

③調査対象 固定座席数100席以上

④業務実施結果

国立・公立・私立の劇場、音楽堂等の現況を調査し、図や表も盛り込み、理解しやすい報告書を作成。

3 文化芸術による「心の復興事業」に必要な連携協力体制の構築のための事業

（文化芸術による復興推進コンソーシアム）

①コンソーシアムの目的

行政機関、芸術家、芸術団体、文化施設、助成財団、企業、芸術系大学及び文化ボランティア等が、東日本大震災の被災地（以下「被災地」という。）の復興・再生の状況や被災者の求め等について情報を共有し、当該情報をもとに、それぞれの特性を活かしながら密接に連携協力しつつ、復興推進に資する文化芸術活動を展開することによって、被災地の復興に寄与する。

②業務の期間 平成24年4月6日から平成25年3月31日まで

③業務実施結果報告

ア) 人的、組織的ネットワークの構築

コンソーシアム及び各事業に関する企画等の実施・検討等を行う会議等の開催、コンソーシアムの構築及び関連事業の実施に向けて運営の検討等を行うとともに、コンソーシアムの目的を達成するためのネットワークの構築に努めた。

- ・コンソーシアム設立準備委員会の開催
- ・コンソーシアムの設立、コンソーシアム規約の制定
- ・第1回～第3回 運営委員会の開催
- ・賛同団体（者）登録
- ・コンソーシアム広報パンフレットの作成と配布
- ・文化庁、運営副委員長、事務局等による企画会議（打合せ会議）の実施

年間14回開催

- ・コンソーシアム事務局の設置運営 事務局（社）全国公立文化施設協会内

イ) 情報ネットワーク及びデータベースの構築

- ・情報ネットワークの管理
- ・データベースの管理
- ・公式ウェブサイトの公開 平成24年8月15日

ウ) 文化芸術に関する被災地の被害状況及び復興支援に関する調査研究

【テーマ】 文化芸術による復興推進に関する調査研究

第1号議案

—文化芸術関係機関、団体等の相互支援、共助による復興推進の仕組みづくりについて—

エ) 文化芸術による復興推進員の依頼と連絡会議の開催

【依頼の趣旨】

文化芸術による復興推進コンソーシアム（以下コンソーシアムという。）は、文化芸術活動が被災地の実情に応じて復興推進に効果的に資するためには、被災地等に有益な情報を収集・発信することや、活動を通じて新たな創造的価値を生み出すことが重要であることに鑑み、文化芸術の各分野、組織的役割、専門性に留意し、「復興推進員」を依頼する。

【依頼する対象】

文化芸術団体、支援団体、アーティスト、市民活動家、研究者、NPO、文化芸術行政、文化施設等の関係者等で被災地域における文化芸術の実情を的確に把握し、実際にその復興に関わっている者

【復興推進員の数】

岩手県	6名	宮城県	7名	福島県	6名	全国的支援組織	5名	
							計	24名

【復興推進員連絡会議日程】 各県 計8回開催

オ) シンポジウムの開催

被災地において、それぞれの立場から文化芸術による復興推進に尽力している各パネリストからの報告をもとに文化芸術による復興推進のあり方を考えるためのシンポジウムを開催した。

【テーマ】 「文化芸術を復興の力に II」

— 今こそ、文化芸術の出番です。各地からの報告をもとに、文化芸術による復興推進のあり方を考える。 —

【日 時】 平成25年3月15日(金) 14:00～16:30

カ) コンソーシアムの活動を支える財政基盤の構築についての検討

募金活動、賛助会員制度など、コンソーシアムが活動する上で必要な財源の確保の手段、仕組み等についての調査、検討を行った。

キ) その他、当コンソーシアムの目的に資する活動

- ・文化芸術による復興推進に係る事業への共催、後援、協力等
- ・「東アジア共生会議2012」の共催他、計9事業への共催、後援、協力等
(全て経費負担なし)
- ・文部科学省東日本大震災復興支援イベントへの参加

II 法人会計

1 理事会

第1回 平成24年5月23日(水) 鳥取県立県民文化会館2階 第2会議室(鳥取市尚徳町101-5)

- (1)理事会等会議規程により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2)理事現在数26名、出席理事16名、代理出席者への委任4名、常務理事への委任6名、計26名で定足数を満たし、本理事会が有効に成立していることを確認した。
- (3)議事録署名人として、加藤隆男理事(彩の国さいたま芸術劇場)と梶吉宏理事(三重県総合文化センター)の2名を選出。
- (4)次の事項の審議がなされ、異議なく決議された。

①平成24年度第1回定期総会提出議案について

- ・第1号議案 平成23年度事業報告について
- ・第2号議案 平成23年度会計決算報告並びに会計監査報告について
- ・第3号議案 役員を選任について
- ・第4号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 定款について
- ・第5号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 会員規程について
- ・第6号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 役員報酬に関する規程について
- ・第7号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 移行後最初の理事、監事就任予定者選任について
- ・第8号議案 東日本大震災に伴う会員被災館（一部）の平成24年度年会費の免除について

②新規入会申込みの承認について（正会員入会施設15施設、賛助会員4団体）

(5) 次の事項の報告がなされた。

- ①後援名義等の使用承認について
- ②7支部からの活動状況報告
- ③3委員会からの活動状況報告
- ④平成24年第1回定期総会・研究大会（鳥取大会）について
- ⑤東日本大震災に伴う義援金の配分と活用文化事業についての報告

第2回 平成25年7月26日（木） 東京文化会館4階 中会議室1

- (1) 理事会等会議規程により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数25名、出席理事18名、代理出席者への委任2名、常務理事への委任5名計25名で定足数を満たし、本理事会が有効に成立していることを確認した。
- (3) 議事録署名人として、林孝理事（茨城県立県民文化センター）と古矢直樹理事（吹田市文化会館）の2名を選出。
- (4) 次の事項の審議がなされ、異議なく決議された。
 - ①新規入会申込みの承認について（正会員入会施設6施設、賛助会員1団体）
 - ②支部長の承認について
- (5) 次の事項の報告がなされた。
 - ①公益社団法人化に向けての進捗状況
 - ②後援名義等の使用承認について
 - ③7支部からの活動状況報告
 - ④3委員会からの活動状況報告
 - ⑤平成24年度の主な事業について
 - ⑥委員会の見直しについて
 - ⑦会長の職務代理の指名順位について

第3回 平成24年11月9日（金） 東京文化会館4階 大会議室

- (1) 理事会等会議規程により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数25名、出席理事17名、出席理事への委任1名、代理出席者への委任3名、常務理事への委任4名、計25名で定足数を満たし、本理事会が有効に成立していることを確認した。
- (3) 議事録署名人として、井上建夫理事（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール）と関川由美子理事（新潟県民会館）の2名を選出。
- (4) 次の事項の審議がなされ、異議なく決議された。

第1号議案

- ①公益社団法人全国公立文化施設協会 定款（案）と公益社団法人全国公立文化施設協会 会員規程（案）の一部変更について
 - ②新規入会申込みの承認について（正会員入会施設21施設）
 - ③支部長の承認について
- (5) 次の事項の報告がなされた。
- ①7支部からの活動状況報告
 - ②3委員会からの活動状況報告
 - ③平成25年度以降の全国公文協の日程について
 - ④平成26年度以降の総会・研究大会の開催地について
 - ⑤3委員会の見直しについて
 - ⑥後援名義等の使用承認について
 - ⑦平成24年度文化庁受託事業について
 - ⑧短期借入について
 - ⑨平成24年度における社団法人全国公立文化施設協会支部規程及び支部経理事務処理要領の一部取り扱いの変更について

第4回 平成25年2月12日（火） 東京文化会館4階 大会議室

- (1) 理事会等会議規程により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 理事現在数25名、出席理事18名、代理出席者への委任4名、常務理事への委任3名、計25名で定足数を満たし、本理事会が有効に成立していることを確認した。
- (3) 議事録署名人として、三浦俊一理事（宮城県民会館）と森山四男理事（鹿児島県文化センター）の2名を選出。
- (4) 次の事項の審議がなされ、異議なく決議された。
 - ①平成24年度第2回定期総会提出議案について
 - ・第1号議案 平成24年度事業計画の一部変更（案）について
 - ・第2号議案 平成24年度収支補正予算（案）について
 - ・第3号議案 平成25年度事業計画（案）について
 - ・第4号議案 平成25年度収支予算（案）について
 - ②公益社団法人全国公立文化施設協会支部規程（案）について
 - ③公益社団法人全国公立文化施設協会理事会会議規程（案）について
 - ④新規入会申込みの承認について（正会員入会施設2施設）
 - ⑤人事案件についての提案
- (5) 次の事項の報告がなされた。
 - ①7支部からの活動状況報告
 - ②3委員会からの活動状況報告
 - ③平成25年度総会・研究大会（京都大会）について

2 総会

第1回 期日 平成24年5月24日（木）

会場 鳥取県立県民文化会館 梨花ホール（鳥取市尚徳町101-5）

- 1 開会式 午後1時～1時20分 松本常務理事が開会を宣した。
- 2 総会

- (1) 出席正会員の互選により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (2) 出席施設107、委任状提出920施設、計1,027施設（議決権を有している会員施設数1,220施設の84.2%）で、定款26条及び第41条による定足数を満たしており、本総会が有効に成立していることを確認した。
- (3) 議事録署名人として、下田元美理事（京都府立府民ホール）と葉山完治理事（熊本県立劇場）の2名を選出。
- (4) 第1号議案 平成23年度事業報告について
 第2号議案 平成23年度会計決算報告並びに会計監査報告について説明し、異議なく可決承認された。
 第3号議案 任期満了による役員の変更について、異議なく可決承認された。また、被選任者は公益社団法人への移行登記を停止条件として辞任することへの了解を申し合わせた。
 第4号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 定款（案）について
 第5号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 会員規程（案）について
 第6号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 役員報酬に関する規程（案）について、先の2議案を含めて一括して説明し、異議なく可決承認された。
 第7号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 移行後最初の理事、監事就任予定者選任について説明し、異議なく可決承認された。
 第8号議案 東日本大震災に伴う会員被災館（一部）の平成24年度年会費の免除（案）について説明し、異議なく可決承認された。

第2回 期日 平成25年2月13日（水）

会場 国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール
 （東京都渋谷区代々木神園町3番1号）

- (1) 開会 松本常務理事が開会を宣した。
- (2) 出席正会員の互選により、議長に田村孝子副会長を選出。
- (3) 出席施設97、委任状提出913、計1,010施設（議決権を有する会員施設数1,252施設の80.6%）で定款第26条及び第41条による定足数を満たしており、本総会が有効に成立していることを確認した。
- (4) 議事録署名人として、川村順一理事（北海道立道民活動センター）と北川昌宏理事（愛知芸術文化センター）の2名を選出。
- (5) 第1号議案 平成24年度事業計画の一部変更について説明し、異議なく可決承認された。
 第2号議案 平成24年度収支補正予算について説明し、異議なく可決承認された。
 第3号議案 平成25年度事業計画について説明し、異議なく可決承認された。
 第4号議案 平成25年度収支予算について説明し、異議なく可決承認された。
 第5号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 定款一部変更について
 第6号議案 公益社団法人全国公立文化施設協会 会員規程一部変更について、第5号議案とあわせて説明し、一部変更を含めた全体が異議なく可決承認された。

第1号議案

3 平成24年度 会員入退会状況

①入会施設（42施設）

No	都道府県	コードNo.	施設名	入会承認日
1	宮城県	040146	登米祝祭劇場	H24. 5. 23
2	宮城県	040138	石巻文化センター	H24. 5. 23
3	宮城県	042447	仙台市宮城野区文化センター	H24. 7. 26
4	山形県	060189	長井市民文化会館	H24. 11. 9
5	東京多摩	132448	町田市鶴川緑の交流館	H24. 11. 9
6	神奈川県	142437	相模原市城山文化ホール	H24. 5. 23
7	神奈川県	142478	戸塚区民文化センター	H25. 2. 12
8	新潟県	152436	柏崎市文化会館アルフォーレ	H24. 5. 23
9	静岡県	222441	静岡県舞台芸術公園	H24. 5. 23
10	静岡県	222442	静岡市清水文化会館（マリナート）	H24. 5. 23
11	静岡県	221655	磐田市立竜洋公民館	H24. 7. 26
12	福井県	182471	美浜町生涯学習センター なびあす	H24. 11. 9
13	岐阜県	210736	関市文化会館	H24. 5. 23
14	岐阜県	210756	関市生涯学習拠点わかくさプラザ	H24. 5. 23
15	岐阜県	212449	岐阜市文化産業交流センター（じゅうろくプラザ）	H24. 11. 9
16	愛知県	232444	穂の国とよはし芸術劇場	H24. 7. 26
17	大阪府	271796	寝屋川市立市民会館	H24. 11. 9
18	大阪府	271810	大東市立文化ホール	H24. 11. 9
19	大阪府	270937	泉大津市民会館	H25. 5. 22
20	兵庫県	280960	明石市立市民会館	H24. 5. 23
21	兵庫県	282149	明石市立西部市民会館	H24. 5. 23
22	奈良県	292217	たけまるホール	H24. 11. 9
23	奈良県	292472	生駒市図書会館	H24. 11. 9
24	奈良県	292473	南コミュニティセンターせせらぎ	H24. 11. 9
25	奈良県	292474	北コミュニティセンターISTAはばたき	H24. 11. 9
26	奈良県	292475	鹿ノ台ふれあいホール	H24. 11. 9
27	奈良県	292476	芸術会館美楽来	H24. 11. 9

No	都道府県	コードNo.	施設名	入会承認日
28	和歌山県	301043	御坊市民文化会館	H24. 5. 23
29	岡山県	332443	西大寺緑花公園 体験学習施設 百花プラザ	H24. 7. 26
30	香川県	371174	坂出市民ホール	H24. 5. 23
31	愛媛県	381197	松前総合文化センター	H24. 11. 9
32	愛媛県	381972	新居浜市市民文化センター	H24. 11. 9
33	愛媛県	381973	今治市公会堂	H24. 11. 9
34	福岡県	402445	北九州市立黒崎文化ホール	H24. 7. 26
35	福岡県	402451	八女市民会館	H24. 11. 9
36	佐賀県	412032	鳥栖市定住・交流センター	H24. 11. 9
37	佐賀県	412031	白石町有明スカイパークふれあい郷	H24. 11. 9
38	佐賀県	411258	鳥栖市民文化会館	H24. 11. 9
39	大分県	441320	津久見市民会館	H24. 5. 23
40	大分県	441335	九重文化センター	H24. 11. 9
41	鹿児島県	461360	出水市文化会館	H24. 5. 23
42	沖縄県	471397	宮古島市文化ホール (マティダ市民劇場)	H24. 7. 26

第1号議案

②退会施設

No	都道府県	施設名	退会日	退会理由
1	茨城県	水戸市民会館	H24. 3. 31	文化施設としての利用停止
2	千葉県	流山市文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
3	千葉県	袖ヶ浦市民会館	H24. 3. 31	負担金・補助金の見直し
4	東京区部	東京国際フォーラム	H24. 3. 31	協会趣旨と業態に乖離があるため
5	東京多摩	くにたち市民芸術小ホール	H24. 3. 31	会費を予算計上していないため
6	長野県	大町市文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
7	静岡県	藤枝市民会館	H24. 3. 31	8月より耐震補強工事の為休館
8	静岡県	伊豆の国市長岡総合会館	H24. 3. 31	事業見直しに伴う経費削減のため
9	福井県	越前陶芸村文化交流会館	H24. 3. 31	有料利用者の減少
10	岐阜県	美濃市文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
11	岐阜県	本巣市民文化ホール	H24. 3. 31	全国組織への出席が困難な為
12	愛知県	愛知県豊橋勤労福祉会館	H24. 3. 31	閉館の為
13	愛知県	みよし市勤労文化会館	H24. 3. 31	会費を予算計上していないため
14	三重県	川越町あいあいホール	H24. 3. 31	財政上の理由
15	滋賀県	文芸セミナリヨ	H24. 3. 31	年会費増額の為
16	京都府	京都会館	H24. 3. 31	会館再整備により一時閉館
17	大阪府	すばるホール	H24. 3. 31	施設の都合
18	大阪府	羽曳野市立生活文化情報センター	H24. 3. 31	諸般の事情のため
19	大阪府	箕面市立メイプルホール	H24. 3. 31	諸事情により
20	高知県	四万十市立文化センター	H24. 3. 31	諸事情により
21	福岡県	篠栗町総合センター	H24. 3. 31	財政上の理由
22	佐賀県	神崎市千代田文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
23	大分県	弥生文化会館	H24. 3. 31	会館運営状況及び財政上の理由
24	大分県	竹田市文化会館	H24. 3. 31	諸事情により
25	鹿児島県	コミュニティーセンター知覧文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
26	鹿児島県	コミュニティーセンター穎娃文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
27	鹿児島県	コミュニティーセンター川辺文化会館	H24. 3. 31	財政上の理由
28	鹿児島県	いちき串木野市市民文化センター	H24. 3. 31	指定管理者の変更のため

③支部別正会員施設数

地区	平成23年度 会員数	平成24年3.31付 退会会員数	平成24年度 入会会員数	平成24年度 途中退会数	平成24年度末 現在会員数
北海道	47	0	0	0	47
東北	137	0	4	0	141
関東甲信越静	391	8	7	1	390
東海北陸	163	6	5	0	162
近畿	168	5	12	0	175
中四国	154	1	5	0	158
九州	181	8	9	0	182
計	1,241	28	42	1	1,254

④賛助会員数

平成23年度末 会員数	平成24年度 退会会員数	平成24年度 入会会員数	平成24年度末 会員数
65 (71口)	4	5	66 (72口)

平成24年度入会賛助会員

入会承認日

カルローネ株式会社

H24. 5. 23

株式会社ブレインファーム

H24. 5. 23

ハンプトンジャパン株式会社

H24. 5. 23

株式会社オーガス

H24. 5. 23

ソニーPCL株式会社

H24. 7. 26

Ⅲ 収益事業

1 団体保険制度の概要

(1) 公立文化施設賠償責任保険・公立文化施設災害補償保険

- ① 公立文化施設賠償責任保険（施設所有（管理）者賠償責任保険）
文化施設の設置、管理、運営に原因がある人身事故、物損事故等に対して、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償します。
- ② 受託者賠償責任保険
展示会等で第三者から預かった受託物・展示品の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償します。
- ③ 自動車管理者賠償責任保険
利用者駐車場に預かった自動車の破損等で被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することにより被る損害を補償します。
- ④ 指定管理者特約（指定管理者向けオプション）
管理動産特約・管理不動産特約・情報漏えい賠償責任補償特約の3つの補償を組み合わせた特約です。
- ⑤ 公立文化施設災害補償保険（レジャー・サービス施設費用保険）
管理する文化施設において発生した事故への対応で実際に負担した費用および事故の被災者への見舞金等を補償します。

(2) 公立文化施設自主事業中止保険（興行中止保険）

主催する屋内の自主事業が偶然の事故により中止になった場合、負担した費用等を補償します。

(3) 公立文化施設貸館対応興行中止保険

正会員施設の貸出区画または貸出区画が属する建物が焼失、損傷または汚損し、貸出区画の利用の中止を余儀なくされたとき興行を予定していた法人、団体等に発生した費用および「補償規定」則り正会員施設から当該利用者に対して支払った見舞金を補償します。

(4) 公立文化施設請負業者賠償責任保険

正会員施設の設置者・所有者・管理者から請け負った業務の遂行が原因で発生した対人事故や対物事故により出入り業者が法律上の損害賠償責任を負う損害を補償します。

2 平成24年度 公立文化施設制度保険 加入状況

(1) 賠償保険・災害補償保険

	加入件数	保険料	事故件数	支払保険金額
賠償保険	951	70,437,150	65	1,716,595
災害補償	669	22,001,390	93	1,816,820
計		92,438,540	158	3,533,415

(円)

(2) 自主事業中止保険

	加入件数	保険料	事故件数	支払保険金額
自主事業	52	7,089,280	1	720,000

(円)

(3) 貸館対応興行中止保険

	加入件数	保険料	事故件数	支払保険金額
興行中止	165	22,317,500	0	0
約定履行	118	5,480,820	0	0
計		27,798,320	0	0

(円)

(4) 請負業者賠償責任保険

	加入件数	保険料	事故件数	支払保険金額
請負	8	653,160	0	0

(円)

保険合計

	加入件数	保険料	事故件数	支払保険金額
		127,979,300	159	4,253,415

(円)